（高）別記要領様式第１号（要領３関係）

福祉系高校修学資金貸付申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

群馬県社会福祉協議会会長　あて

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　高等学校名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　学　　年　　　　第　　　学年

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ふりがな

　　　　　　　　　　氏　　名　　　　　　　　　　　　　印

　 年 　月　 日生　男・女

　次のとおり福祉系高校修学資金の貸付けを受けたいので申請します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 福 祉 系 高 校  修 学 資 金 | 修学準備金（第１学年度時　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円）  介護実習費（年額　　　　　　円×　年分　　　　　　　　　　　　円）  国家試験受験対策費用（年額　　　　　　円×　年分　　　　　　　円）  就職準備金（卒業年度　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円）  　　　　申　請　額　　　　　　　　　　　　円 | | |
| 貸付期間 | 年　　月　　日から　　　年　　月　　日（　　　　　　か月） | | |
| 住所 | 〒　　　　　　　　　　　　　　　（電話(自宅） 　　　　　　　　　　　）  （携帯　　 　　　　　　　 　　　 ） | | |
| 入学年月 | 年　　月 | 卒業予定年月 | 年　　月 |
| 他の公的な助成・貸付制度※の利用予定 | 他の制度を　　　　受ける予定　・　受けない予定  名称  金額  　借受期間  現在の状況 　　　（　　　 　　　　　　　　　　） | | |

　※　　他の制度とは、生活福祉資金における修学資金、母子及び寡婦福祉資金における修学資金、日本政策金融公庫の「国の教育ローン」などが該当します。

（裏面）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 〇連帯保証人（要領５の（１）関係）※１ | | | | | |
| ふりがな | |  | | | |
| 氏名 | |  | | | |
| 生年月日 | | 年　　　月　　日生 | | | |
| 本人との関係 | |  | | | |
| 住所 | | 〒 | | | |
| 電話（自宅） | |  | 携帯電話 | |  |
| 職業 | |  | | | |
| 勤 務 先 | 所在地 |  | | | |
| 名称 |  | | | |
| 直近の年間所得額 | | 万円 | | | |
| 同資金での連帯  保証合計※２ | | 合計　　　　人 | | 万円 | |

※１　要領５の（２）に基づき、別途連帯保証人を立てる場合には、参考様式を作成の上、申請書に添えて提出してください。

※２　同資金で連帯保証を行っている修学生の人数及び保証金額の合計を記載してください

○添付書類

　１　身上調書　　２　住民票　　３　所得証明書　　４　推薦調書　　５　自己推薦書

　６　連帯保証人については、次に掲げる書類を添付すること。

　　　　【個人保証の場合】

　　　　　（１）住民票　（２）直近の年額所得額が確認できる書類（市町村長が発行する所得証明書等）

ただし、連帯保証人が法定代理人で、２住民票及び３所得証明書を添付する場合には省略することができる。

（参考様式）

　※この様式は、要領５の（２）に基づき別途連帯保証人を立てる場合に作成してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 〇連帯保証人〇連帯保証人（要領５の（１）関係：個人保証の場合）  　※　申請者が未成年者かつ連帯保証人である法定代理人とは別に連帯保証人を立てる場合に、当該連帯保証人について記入してください。 | | | | | |
| ふりがな | |  | | | |
| 氏名 | |  | | | |
| 生年月日 | | 年　　　月　　日生 | | | |
| 本人との関係 | |  | | | |
| 住所 | | 〒 | | | |
| 電話（自宅） | |  | 携帯電話 | |  |
| 職業 | |  | | | |
| 勤 務 先 | 所在地 |  | | | |
| 名称 |  | | | |
| 直近の年間所得額 | | 万円 | | | |
| 同資金での連帯  保証合計※２ | | 合計　　　　人 | | 万円 | |

※　同資金で連帯保証を行っている修学生の人数及び保証金額の合計を記載してください

○添付書類

　　次に掲げる書類を添付すること。

　　　（１）住民票　（２）直近の年額所得額が確認できる書類（市町村長が発行する所得証明書等）